国民生活産業·消費者団体連合会

生団連会報

2025年10月 VOL.67

トップニュース

法務大臣 鈴木 馨祐 氏へ 「育成就労制度の実効性強化に向けた要望書」を 手交しました

会員紹介 We Are SEIDANREN!

・福留ハム株式会社

活動報告

- ・未来エネルギーの最前線へ 茨城県の核融合の現場を視察
- ・エネルギー・原発問題委員会 第2回勉強会
- •能登視察
- ·目的別分科会(男性育休取得推進)開催
- ・厚生労働省 育児休業取得促進について
- ・5,000人を対象としたアンケート実施
- ・鬼木 誠 衆議院議員 受益と負担の見える化 意見交換
- ・世田谷区2R推進会議 農大・子どもエコゼミ2025参加
- •埼玉生団連 第6回会合





生団連の使命・設立の想い

国民の生活・生命を守る

この強い使命感のもとに私は生団連を発足させました。

2011年の東日本大震災直後、その混乱状況を目の当たりにして、わが国には経済団体はあれど国民の生活と生命を守るために声を上げる団体は存在しないのだと痛感しました。一念発起し、生活と関わりの深い企業・団体と消費者団体に結束を呼びかけました。企業と消費者が手を携えて国民的課題の解決に取り組むことが最善だと考えました。今の日本を覆っている閉塞感に風穴を開け、将来に希望の灯をともすため、生活者である我々が自ら考え、行動し、改革を起こす原動力となることを生団連は目指しています。

ファウンダー 清水 信次

2025年8月~9月の生団連の主な動き

8 21日 埼玉生団連 第6回会合

1日 第13回 外国人の受入れに関する委員会

9 16日 第14回 国家財政の見える化委員会 25日 第14回 エネルギー・原発問題委員会

【2025年10月以降の生団連の活動予定

10日 第14回 新·災害対策委員会

10日 第1回 有事における 国民的危機への対応委員会 17日 大阪生団連 第7回会合

24日 北海道生団連 第6回会合

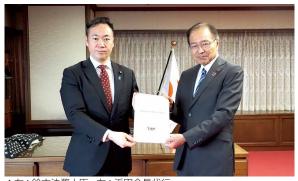
11 13日 第17回 消費者部会 月 19日 中四国生団連 第2回会合

法務大臣 鈴木 馨祐 氏へ 「育成就労制度の実効性強化に 向けた要望書」を手交しました

6月17日(火)鈴木 馨祐 法務大臣を訪問し、育成就労制度の省令案が発表されたことを受け、 外国人の受入れに関する委員会で議論を進めてきた内容について委員会座長である浜田 晋吾 会長代行(株式会社ニッスイ 代表取締役会長)より説明を行い、要望書を手交しました。

鈴木 馨祐 法務大臣からは「外国人の方の適切な受入れに向けて、網羅的なご意見をいただき大変有難い。 今後の人口減少を踏まえ、育成就労制度を通じた外国人の方の受入れは必要であり、社会全体で共生していく 体制の整備が必要である。生団連は地域のネットワークも広いため、是非、情報共有していただきたい」とお言葉を いただきました。

外国人の受入れに関する委員会では、「生活者としての外国人の受入れ体制」を構築して、団体の使命である「国民の生活・生命を守る」ことの実現に向けて、引き続き活動を行い、政府や関係機関への働きかけに努めてまいります。



▲左:鈴木法務大臣、右:浜田会長代行



▲当日の様子

【要望書概要】

1. 就労環境の整備

- (1)生活オリエンテーション講習の内容標準化と拡充
- (2) 入国後講習の内容標準化と修了認定基準の導入
- (3)生活適応能力と日本語能力を評価する総合的な仕組みの制度化
- (4) 認定日本語教育機関に対する支援強化
- (5)技能検定試験の採点基準および結果の公開義務化
- (6)中小企業や市民団体への支援強化

2. 運用基準の改善

- (1)求人情報の適正化に向けた監理支援機関 許可条件の強化
- (2)送出し国との連携強化と費用体系の明確化





未来エネルギーの最前線へ 茨城県の核融合の現場を視察

エネルギー・原発問題委員会では、理想的な電源の実現に向けて調査を進めております。 今回は5月16日(金)、茨城県にある最先端の那珂フュージョン科学技術研究所を視察してまいりました。

【核融合発電とは?】

海水中に存在する「重水素」と、同じく海水中に含まれるリチウムを原料とし生成される「三重水素」を、高温1億℃以上・高密度・長時間(ローソン条件)で融合させヘリウムと中性子を生成し、その際のエネルギーを利用する

【特徴は?】

- 1 海水から燃料を得られる 海水中に含まれる「重水素」を利用でき、資源が豊富
- 2 わずか1gで莫大なエネルギー 燃料1グラムで石油8トン分に相当するエネルギーが得られる
- 3 CO₂や高レベル放射性廃棄物を出さない 環境にやさしく、持続可能な次世代のクリーンエネルギー

<国立研究開発法人 量子科学技術研究開発機構 那珂フュージョン科学技術研究所>



■ JT-60U [1991-2008] (那珂フュージョン科学技術研究所)

1996年には世界最高イオン温度5.2億度を達成



■ JT-60SA [2020-] (那珂フュージョン科学技術研究所)

日欧の共同プロジェクト

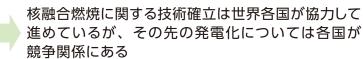
ITERや原型炉に必要な技術を獲得するため、世界中から研究者が集まる



■ 実験炉 ITER(イーター) (南フランス) 日本・EU・アメリカ・ロシア・韓国・中国・インドが参加。

装置は高さ30m、直径約30m 熱出力50万kWを目指す

エネルギー増倍率10以上で300~500秒間の核融合燃焼を実現することが目標



【見解】

資源が乏しく国土面積も限られる日本にとって核融合は将来有望なエネルギー選択肢です。今後は人材育成と投資が不可欠であり、主導権を確保することが重要なフェーズに入っています。

次回はレーザー核融合の実用化スケジュールなど、 最新情報をお届けする予定です。

ぜひ連載をお楽しみに!

引用元: ITER 「地上に太陽を一フュージョンエネルギーでつくる未来一」 https://www.fusion.qst.go.jp/ITER/posterdownload/iterposter.html

エネルギー・原発問題委員会 第2回勉強会

6月16日(月)エネルギー・原発問題委員会 第2回勉強会を開催いたしました。

エネルギー・原発問題委員会では、いかなるエネルギー政策を進めるにあたっても使用済み核燃料問題の解決が不可欠であることを多くの方に理解していただくため、勉強会を開催しております。

原子力発電環境整備機構 (NUMO) 広報部専門部長 富森 卓 様をお招きし、「高レベル放射性廃棄物の地層処分」について ご講演いただきました。会場およびZoomを通じて、合計140名の方々にご参加いただきました。

【使用済み核燃料問題の全体像】





▲講師:原子力発電環境整備機構(NUMO) 広報部専門部長 富森 卓 様



▲会場の様子

【Q&A (質疑応答まとめ)】

寿都町は町長の手上げのため反対意見が多く、漁業への心配の 声が上がっている。

神恵内村は地元の商工会などからの提案を村が受け入れ、国の申し入れを村長が受諾。泊原発に近いこともあり、原子力発電について理解がある方が多い。

│ 日本では再処理をしたガラス固化体を処分対象としている一方 │ で、フィンランドでは再処理をせず、処分することとしている。 │ その違いは?

世界的には、直接処分の国が多い。再処理が直接処分より物理的に コンパクト。 処分場の設計が異なる。 未処理の場合は、ウラン・ プルトニウムがあるため、核物質保護の対応が必要。 再処理の方が ハードルが低い。

○ | 今後電力需要が上がる中で、地層処分場の容量は十分か?

100万kWの原発1年稼働=20~30本ガラス固化体。日本では10基前後稼働しているので、毎年300本のガラス固化体発生想定。現在27,000本に対して、容量は40,000本。原発2割の方針を踏まえれば、容易には一杯にならない。国が方針が変えれば2か所目の議論も必要。

○ 北海道の鈴木知事が反対を表明しており、その理由として 国民的議論が必要としている。国民的な議論の具体イメージ や、実施していることは?

国民的議論に向けて、考えられることは何でもやっている。 これまで200回以上説明会している。それでも国民的とは言えないが、 一定の意義がある。インターネット、新聞広告なども実施している。 最終的には首長の了解が必要であることから、NUMO、電力会社、国 で自治体訪問を100か所以上実施している。国が入ることで話を聞い てくれる自治体も増えてきた。

能登視察

6月20日(金)~22日(日)能登半島地震の被災地の視察を行いました。

能登半島地震発災時から継続して被災者支援に取り組まれている [はままつ na net] 様の全面的なご協力のもと、 能登の被災地を訪問しました。 珠洲市、商工会議所、NPO、そして被災された方々など、今なお被災者支援・復興に 尽力されている方々に直接お話を伺いました。

支援・復旧・復興で中心的な役割を担う皆様にお話しを伺いました。



【珠洲市役所 泉谷市長 他】

発災から陣頭指揮をとられた泉谷市長、三上様、連携して被災者をサポートされたピースウインズ・ジャパン 橋本様から、市と県の連携や被災地支援における課題等についてお話を伺った

- 「発災前からピースウィンズ・ジャパンと珠洲市は良好な関係にあった為、震災に対してスムーズに協力できた」と説明があり、平時からの顔の見える関係構築の重要性が強調された
- 「断水により下水が使用できず、支給されたカップ麺の汁を飲み干すしかなく、高血圧が急増した」「長期間、支援物資の偏った食生活が続いた」など、被災時の健康問題についても言及された



【珠洲商工会議所 袖事務局長】

珠洲商工会議所 袖事務局長に珠洲市の復興現状や経済動向についてお話を伺った

- ●子育て世代の約3割が市外流出するなど、将来の見通しが立たない極めて厳しい 状況が続く
- 商工会議所会員の約2割が廃業を余儀なくされるなど、経済活動の停滞も深刻化 している実態を紹介いただいた



【社会福祉協議会・珠洲ささえ愛センター 橋詰様】

被災した方々の生活再建に向けた支援を行う珠洲ささえ愛センター 橋詰様に、被災者からの相談内容等について伺った

- 仮設住宅の入居期限が2年間と決まっている中で、仮設住宅を出た後の住居について不安の声が挙げられている
- ●2025年6月でボランティアセンターを閉所する予定であったが、引き続きボランティアのニーズがあることから、設置の延長を決めた



【珠洲市災害ボランティアセンター ピースボート災害支援センター 大塩様】-

珠洲市のボランティアセンターの運営をサポートするピースボート災害支援センター 大塩様に発災後のボランティア状況について伺った

- ●市とのネットワークを有していたため、初動対応においても連携がスムーズで自 衛隊よりも早く炊き出しを開始した
- ●市や自衛隊や消防が人命救助に集中するためにも、NPOは食事提供、物資配 布、避難所の環境整備などで補完的な役割を果たすべきだとのご意見をいた だいた



【七尾市 被災地NGO協働センター 増島様】

七尾市を拠点に被災地支援を行う 被災地NGO協働センター 増島様に、発災時の 避難所の様子や被災地の現状を伺った

- SEMAからの物資支援に大いに支えられた。オーダーしたものは大きなラグもなく届けられ、必要な数量を大きな過不足なく手配してもらえた
- ●ボランティア登録制度の導入については、現場の柔軟性や自主性が損なわれる 恐れがあると指摘された

能登視察

【仮設住宅を見学させていただきました】



▲穴水町由比ヶ丘仮設住宅団地 約180世帯が入居する仮設団地



▲野々江第2団地 集会所で、はままつ na net様が主催するサロン 活動の見学



▲正院町第3団地 地域産の瓦屋根を用いた恒久仮設住宅であり、入居 期限終了後は、公営住宅への移行予定

【被災された方々にもお話を伺いました】



坂尻 夫妻

- ●町内会長として避難所の取り まとめ役を担う
- ●断水やコロナの集団感染、 避難の長期化に伴う住民間 の一体感の希薄化、常駐す る町内会長への過剰な負 担など、避難所の生々しい 実情を伺った



輪島市 遊庵

- 輪島塗のギャラリー「遊庵」を経営
- ●震災により、ギャラリー、 自宅が共に倒壊するも、 NPOの支援による各地からの買い支えやコンテナ設 置が、ギャラリー再開の原動力となった

【被災地の様子】



▲珠洲市内の様子 現在も道路には多くのひび割れが残っており、家屋の解体作業が続いている





▲輪島市 朝市跡 1000年以上の歴史を持ち、年間50万人以上が訪れる伝統的な市だったが、 震災直後の火災で約300軒が全焼し、現在は更地となっている

【事務局所感】

- ●今なお過酷な状況が続く能登被災地を訪問する機会をいただき、「はままつ na net」および訪問先の皆様に深く感謝申し上げます。
- 道路の陥没や全壊した住宅が多数残る現状、復興の見通しが立たず世帯数の減少が続いている状況を目の当たりにし、復興 の困難さを改めて痛感いたしました。
- ●生団連としてこれまで実施してきた無償の物資支援だけでなく、目まぐるしく変化する被災地の実情に合わせた支援が必要であることを強く認識いたしました。
- ●これらの課題や現地の声を委員会等で共有し、会員の皆様と連携しながら、被災地にとって実効性のある支援活動へと繋げてまいります。

視察にご協力いただいた「はままつ na net」のご紹介

正式名称「浜松の企業が手をつなぐ災害支援ネットワーク」

静岡県浜松市の企業を中心に結成された災害支援の任意団体で、それぞれの得意分野を活かしながら緩やかに情報共有・連携し、災害支援や防災活動を推進することを目指す。 能登に50回以上訪問し、被災者支援に取り組んでいる。





▲団体HPはこちら

目的別分科会(男性育休取得推進)開催

7月9日(水)ジェンダー主流化 目的別分科会(男性育休取得推進)を開催しました。

ジェンダー主流化委員会では、昨年の企業分科会で参加者からの課題認識が高かった「男性育休取得」をテーマに分科会を開催しました。当日は、27名の方にご参加いただき、厚生労働省、サッポロビール株式会社の講演のあと、参加者によるグループワークで議論しました。

男性育休推進に取り組む厚生労働省



▲有瀧 悟史 様 (厚生労働省 雇用環境·均等局 職業生活両立課)

【講演内容】-

- 1. 育児休業制度の概要や取得率・期間の推移など
- 2. 令和6年の制度改正 (取得率公表義務の拡大、新たな給付制度の導入など)
- 3. 「共育て | 実現への機運醸成等の取組

男性育休取得率100%を達成したサッポロビール株式会社



▲高田 塁 様 (サッポロビール株式会社人事総務部)

▲丸一 菜々 様

【講演内容】-

- 1. サッポログループの人財戦略
- 2. 男性育休取得推進につながる施策の事例紹介
- 3. 休職職場応援ポイントについて

グループワークでは、「上司」「同僚」「人事」「家庭」「顧客接点」の各グループに分かれ、男性育休取得を阻む要因を 洗い出し、それぞれの要因の関連性を検討しました。 さらにその中で一番の要因となる箇所を選定し、要因に対する 施策案、アプローチ案をまとめました。

各グループが検討した相関図と施策案を発表し、生団連に対しても多くのアドバイスをいただきました。







▲会場の様子

【出席者からのご意見】(一部抜粋)

- ・厚生労働省の調査を基にした数値や実態、またそこに対する具体的な施策の紹介など理解が深まった。
- ・講演のサッポロビール社の事例やグループで検討した施策など、自社でも役に立つものがあり、実行に移したい。
- ・グループワークを通じて、本音で意見を出し合うことができた。また自社だけではなく、他社も同じような課題を抱えている、悩んでいる仲間がいることが分かった。
- ・業界を超えた交流は新しい発見も多く、勉強になった。



【阿南会長より】

- ・最近、育休中の男性を多く見かけるようになり、日本でもようやく認識 の転換が起きていると感じる。
- ・事例紹介の講演やグループでの議論を通して、普段感じている問題意 識を出し合い、克服するような議論を積極的に行っていただきたい。

厚生労働省 育児休業取得促進について

厚生労働省 雇用環境・均等局 職業生活両立課 有瀧様より講演いただいた『男性の育児休業取得促進に向けた国の取組状況について』の内容を紹介します。

講演内容

- これまでの取組と現状 (育児休業制度の概要や取得率・期間の推移など)
- 2. 令和6年の制度改正 (取得率公表義務の拡大、新たな給付制度の導入)
- 3. 「共育て」実現への機運醸成等の取組

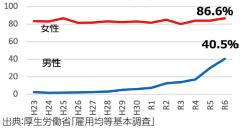


▲有瀧 悟史 様 (厚生労働省 雇用環境·均等局 職業生活両立課)

1. 育児休業の取得率・取得期間の状況

- ・育児休業取得率は、女性は8割台で推移、一方男性は上昇傾向にあるものの女性に比べ低い(令和6年度:40.5%)
- ・取得期間は、女性は9割が6か月以上、一方男性は約4割が2週間未満
- ・政府は男性の育児休業取得率の目標を、2025年50%、2030年85%に設定





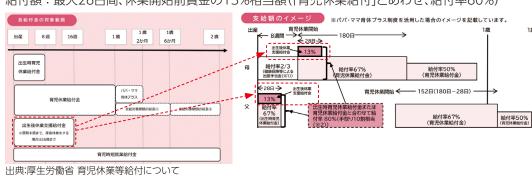
育児休業取得期間の状況(%) 令和5年度

取得期間	5日 未満	5⊟ ~	2週間	1ヶ月 ~	3ヶ月 ~	6ヶ月 ~	8ヶ月 ~	10ヶ月 ~	12ヶ月 ~	18ヶ月 ~	24ヶ月 ~	36ヶ月 ~
女性	0.4	0.2	0.6	1.8	4.4	4.6	11.4	30.9	32.7	9.3	3	0.6
男性	15.7		20.4	28	7.5	2.9	0.8		92.5 % 1.4		0	-

2. 出生後休業支援給付(令和7年4月スタート)

概 要:子の出生直後の一定期間以内に、原則、被保険者とその配偶者の両方が育児休業を取得する場合に、 出生後休業支援給付を支給

給付額:最大28日間、休業開始前賃金の13%相当額(「育児休業給付」とあわせ、給付率80%)



▲育児休業等給付について (厚生労働省ホームページ)

モイフプロジェフト

3. 共育(トモイク)プロジェクト(令和7年7月スタート) イクメンプロジェクトから、共育(トモイク)プロジェクトへ

共働き・共育ての推進のため、"職場"や"家庭"における「ワンオペ」の実態を変え、社会全体で「共に育てる」に取り組める世の中を目指す広報事業。「育児」を、夫婦や家族だけでなく、職場、地域、行政、サービス、社会全体を巻き込んだ、本当の意味での「共育て(ともそだて)」に変えていく。

●具体的な活動内容●

- ・企業向けセミナー・シンポジウムの実施
- ・個人若年層向オンラインセミナーの実施
- ・企業版両親学級の取組促進 など



▲共育プロジェクトの 詳細はこちら

5,000人を対象としたアンケート実施

年初に5,000人を対象としたアンケート調査を実施しました。 2023年の同様のアンケートとの比較もご覧ください。

●将来不安に関するアンケート

将来不安に関する意識は前回と変化なく約76%が不安を抱えている。 また、20代以下は「希望が持てない」と答えた方が他の世代より多い。



●金銭面の将来不安に関するアンケート

金銭面の将来不安は前回と変化なく約80%の方が不安を感じると回答。 前頁の将来不安とはො腹に、29歳以下は楽観的な回答が増加。



●財政知識や関心に関するアンケート

財政の知識・関心は前回と変化なく約57%が知識・関心がないと回答。 また20代以下は、より知識・関心が不足していると回答している。



●世帯年収と金銭面の将来不安(分析)

世帯年収の増加に伴い金銭面の不安が減少する傾向が一定程度ある。 世帯年収が2500万円を超えても半数の方が不安を感じている。 不安を解消するために必要な追加収入は301~600万円と最多で約36%。

1200万円以上



【事務局所感】

- ・委員会の中では、アンケートの重要性の高さとファクト集のような形で発信していくべきとの意見がありました。
- ・それを受け、事務局としては、提言している政策の根拠を強化するような目的でもファクト集を制作することの 検討を進めています。

アンケート概要

調査期間:2025年1月22日~ 24日

設問数:25問

調査人数:5,105名(調査手法:インターネット調査)

鬼木 誠 衆議院議員 受益と負担の見える化 意見交換

事務局では国民の代表である国会議員と意見交換を重ねることで、政府・国会の視点や実情を踏まえた現実的な解決を目指しています。

その一環として、鬼木 誠 議員の掲げる「受益と負担の見える化」と私たちが掲げる「国家財政の見える化」を テーマに意見交換を行いましたので報告します。

今後も継続して取り組みを強化していきます。

Q 鬼木議員の考える「受益と負担の見える化」とは?

- ・経済停滞や人口減少の中、税金や社会保険料の負担は重くなっている。
- ・一方で、その負担に対する見返り(=受益)は実感しづらい。
- ・また、減税や無償化といった政策も負担とセットで議論されるべきであるが、されていない。
- ・私たちの負担は何に使われているのか、受益と負担を「見える化」し、国民的議論の中で誰もが納得できる国民負担のあり方を考えていきたい。

Q 生団連の「国家財政の見える化」について

- ・根本の問題意識は同じ、かつ、進んでいる方向も同じと感じる。
- ・生団連は、受益と負担を見える化する前提として国家財政全体を見える化しようとしており、共感はする一方で、霞が関・ 永田町の実態と乖離が大きく、実現への課題は大きく感じる。
- ・一方、改革ステップ※が具体的に考えられており、国民視点の新しい発想をどんどん提案し、共に見える化に向け進んでいって欲しい。
- ※国家財政の見える化委員会では、複数年度予算制度の導入や独立財政機関の設置など、国家財政を見える化するための制度改革を 提言しています。

【事務局所感】-

- ・鬼木議員の「見える化」の取り組みに引き続き注目し、生活者の視点で提案を重ねていきます。
- ・霞が関・永田町の実態との乖離など実現への課題認識を新たにすることができました。 今後、見える化における国と生活者の 視点や立場のギャップをテーマをふまえ、調査を行っていきます。
- ・今後も「見える化」を掲げる方を会報誌で発信していきたいと思いますので、会員の皆様におかれましても、委員会等で「国家財政の見える化」のあり方についてのご意見をぜひお寄せください。

鬼木 誠 議員プロフィール

選挙区:福岡県第2区 当選回数:5回 生年月日:S47.10.16 略歴:

私立ラ・サール学園高校卒業、九州大学法学部卒業 西日本銀行入社、退社後福岡県議会議員を経て 2012年衆議院選挙にて自民党公認候補として初当選 防衛副大臣や、党税制調査会幹事などを歴任。



世田谷区2R推進会議 農大・子どもエコゼミ2025参加

7月19日(十)世田谷区2R推進会議主催 農大・子どもエコゼミ2025に出展しました。

東京農業大学と世田谷区2R推進会議の主催する「農大・子どもエコゼミ2025 in Setagaya」に出展いたしました。

「農大・子どもエコゼミ2025 in Setagaya」は、わたし たちができることを考えて実際にアクションを起こす、 そんな夏休みの自由研究にぴったりな親子で学べる3年生 以上の小学生を対象にした体験イベントです。

116組の親子連れが参加し、食品ロスやごみを減らす ために何ができるかを考え、各参加団体のブースを回って 体験、勉強していました。





大・子どもエコゼミの様子

東京農業大学 入江 満美 准教授による基調講演では「"地球にやさしい一歩"を学ぼう「目指せ、地球のお医者さん」」と題し、地球の構造 から土壌の成り立ちまで幅広くお話しいただきました。地球の中の限られた資源を活用していかに食料を生産するか、食品ロスは日本 だけではなく世界の問題、出展団体への興味のきっかけをつくる資源の有効活用についてなど、地球の環境に良い方法を子どもたちが 考える動機付けとなる内容でした。参加された子どもたちだけでなく、一緒に参加された大人も勉強になったと感想を述べてました。

各参加団体のブースでは、食品トレーのリサイクルや、生ごみを自宅でたい肥化する方法、食品の持ち帰りの紹介を行っており、参加者 の子どもたちは自分の目で見て、聞いて、体験することができました。



▲東京農業大学 入江 満美 准教授による基調講演



▲農大・子どもエコゼミの様子

生団連のブースでは、もったいないゼロプロジェクトの一環として「食品ロス削減」について解説をしました。

食品ロスを身近に感じていただくため、食品の期限表示について、クイズを交えて講演しました。

参加者の子どもたちは、身近なお菓子や食品の例を用いて、期限の違いを見つけたり、実際の表示方法なども確認していました。また 「賞味期限」「消費期限」の明確な違いを説明できる方も多く、意識の高さを感じました。

『もったいない』という気持ちをどう日々の行動につなげていけるか、できることから始めていただくきっかけをつくることができました。



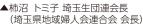


▲生団連ブースの様子

埼玉生団連 第6回会合

8月21日(木)埼玉生団連 第6回会合を開催いたしました。







▲阿南 久 生団連会長 (消費者市民社会をつくる会 代表理事)



▲会場の様子

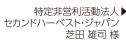
前回の会合で今年度は埼玉生団連として「フードドライブを実施する」ことが決議されたため、今回の会合では各会員からご協力いただけることについて議論しました。

冒頭、柿沼会長より「日本は食料自給率38%と危機的状況にある一方で、規格外野菜や品質上は問題ないが返品された食品などが廃棄されている。フードドライブは、これらを社会に還元する意義ある取り組みであり、主食に限らず幅広い食品を対象に、各主体ができる範囲で関わることが重要。会合にて意見交換を行い、一歩踏み出した活動につなげていきたい。」とのご挨拶をいただきました。

また阿南会長からは、「地域生団連については、埼玉生団連が第1号として設立され、大きな期待を集めている。地域に根ざした 政策展開により、さらなる力を発揮できると考えており、現在4つ設立されている地域生団連をさらに広げていきたいと考えている。 志は皆様と同じであり、引き続き尽力する。」とのご挨拶をいただきました。



◆特定非営利活動法人 セカンドハーベスト・ジャパン 鈴木 麻子 様





特定非営利活動法人セカンドハーベスト・ジャパン様には、日本で初めてフードドライブを導入された立場から、その社会的な 意義についてわかりやすくお話しいただきました。また、実際に食品を受け取られている方々の声を動画でご紹介いただき、活動 がどのように役立っているのかを具体的に知ることができました。今回の講演を通じて、改めてフードドライブの重要性を参加者 全員で共有する貴重な機会となりました。

We Are SEIDANREN

福留ハム株式会社



福留ハム株式会社

【会社概要】

●代 表 者:代表取締役社長 福原 治彦

●設 立:1919年3月

●所 在 地: 〒733-0832

●主 な 事 業:食肉の加工製造および販売、冷凍食品の

加工製造および販売、調理食品の加工

製造および販売、飲食店の経営、

食肉惣菜小売店の経営

広島県広島市西区草津港2丁目6番75号

●電話番号:082-278-6161(代表)

●U R L: https://www.fukutome.com/

食品メーカーとして、おいしさの追求、安全・安心の追求はもちろんですが、なにより我々が目指すところは「心が豊かとなる食品づくり」であること、それが食品づくりにこめる我々の思いです。お客様の笑顔のために幸福ならぬ「口福(こうふく)」をお届けすることに精一杯努めてまいります。

◆経営理念

- 1. お客様第一に、あふれる味覚をお届けします
- 2. 人間尊重、自由意思尊重を守り、全員参加で三方良しを 実現します
- 3. 聴く耳を持ち、すべてに学び、世のため人のため、社業を天職とします

◆福留ハムのロゴに込めた想い

福留ハムの商号(屋号)は、創業者の福原留次の「福」と「留」から名づけられたもので、「福を留める」の名の通り、今後の幸福と繁栄・発展を、さらには社会全体に福を広め、福がとどまることを願って名づけられました。

【昴マーク】

当社の経営理念のシンボルマーク。未来に向けて輝く ブランドイメージ『希望の星「昴」』を表現しています。一人 ひとりが輝き一つにまとまることで、無限の可能性を秘め



て輝き続ける。その輝きは周囲を照らす希望の星となる。 社員全員が『希望の星「昴」』を仰ぎ見て進化発展していく ことを目指し、ロゴの一部に加えました。

◆福留ハムが目指すもの

【スローガン】

お客様の笑顔のために、口福をお届けします

【ミッション】

次の100年、頑固なまでのこだわりで食卓に新たな価値と 期待を超えた驚きを提供しお客様に寄り添ってまいります

【ビジョン】

食で育み、ワクワクと笑顔が花開く未来へ

【バリュー】

1. 技術力

2. ニーズ理解力

3. 挑戦力

4. 食+αの提案力

5. 真摯な対応力

福留ハムは、食べたときに思わず笑みがこぼれるような、 口の中から幸せがひろがる体験を通して、みなさまの豊かな ひとときに貢献します。

1919年の創業以来、培ってきた食への探求心と、ドイツマイスターに学び、磨き続けた職人魂で、みなさまに愛される食品をつくり続けてまいりました。

私たちは、「おいしさは、しあわせの源である」という考えのもと、いままでも、そしてこれからも、心を込めた商品を通して、食べるよろこびとともに食卓に笑顔をお届けしてまいります。



【商品の紹介】

◆誕生から70余年「花ソーセージ」

広島名産のひとつ「花ソーセージ」は、福留ハム最初の ヒット作。切った断面がかわいい花形のソーセージが、 当社の礎を作りました。

1952年頃。日本経済が敗戦のショックから立ち直り、回復へと向かい始めた時代に花ソーセージは生まれました。正月用の「おせち」に入っているかまぼこにヒントを得て、考案しました。

戦後の物資不足など、障壁を乗り越えて、春の花見シーズンに合わせ、桜の花を金型にしたソーセージを開発しました。 これが「花ソーセージ」です。

当時としては価格的に高級品であったにも関わらず、「花 ソーセージ」は縁起のよい華やかな形が評判となり、花見に限 らず運動会や行楽時の弁当惣菜用として、年間を通じて好評 をいただくようになりました。

1960年頃には無通気性の包装材が開発されたことによって、ハム・ソーセージの賞味期限が飛躍的に伸び、その結果、販売路が拡大し、量産体制が整えられました。現在の形になるまで、開発から実に10有余年の歳月を要した「花ソーセージ」は、今も福留ハムの「オンリーワン」商品です。



◆2025年春「MIRAI」シリーズ誕生

独自のノウハウで実現した「国産豚肉と海水塩」だけで つくったハム、ソーセージ、ベーコンを発売!







"肉を塩に漬ける"これは、肉を長期保存するために生み出した昔の人の知恵。私たちは、この原点に立ち返り、素材本来のまっすぐな美味しさを追求した商品をお届けしたいという思いから、豚肉と塩だけで作りあげることにしました。

しかし、「昔のままの方法」では一定以上の量を安定して、そして手頃な価格で製造することは困難でした。 研究を重ねた結果、ある濃度の塩水に肉を長期間漬け込む手法にたどり着きます。 この方法を用いれば、肉と塩だけでハム、ソーセージ、ベーコンをつくることができたのです。

シンプルがゆえに、最適な素材を選定し、配合のバランス を見極め、試行錯誤を重ね、ようやくたどり着いた黄金の配合 比。約3年の歳月を経て、ようやく形にすることができました。

日々の活力となる食。今を生きる自分のため、家族のため、そして未来へとつながる命のために。

大切な人を想うお客様の選択はひとそれぞれですが、一人ひとりの"想い"に寄り添いながら、素材そのもののまっすぐなおいしさを、皆さまの食卓へお届けします。



